

# 阪南市 第2期SDGs未来都市計画 (2025～2027)

阪南市

## < 目次 >

<b>1 将来ビジョン</b>	
(1) 地域の実態 .....	3
(2) 成果と課題 .....	6
(3) 2030 年のあるべき姿 .....	7
(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット .....	9
<b>2 自治体SDGsの推進に資する取組</b>	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組 .....	12
(2) 情報発信 .....	17
(3) 普及展開性 .....	19
<b>3 推進体制</b>	
(1) 各種計画への反映 .....	20
(2) 行政体内部の執行体制 .....	21
(3) ステークホルダーとの連携 .....	22
(4) 自律的好循環の形成 .....	26
<b>4 地方創生・地域活性化への貢献</b> .....	28

# 1 将来ビジョン

## (1) 地域の実態

### ① 地域特性

阪南市(以下「本市」)は、大阪府の南部に位置し、大阪市の中心部から約 45 km、和歌山市の中心部からは約 10 kmの距離にあり、東西約 8 km、南北約 6 km、面積約 36.17 km<sup>2</sup>の市域を有し、そのうち約 60%が和泉山脈の山林となっている。

古くからの市街地が和泉山脈から流れ出る河川がつくった平野部に広がり、大阪近郊として高度経済成長期以降に開発された住宅地が和泉山脈裾野の丘陵部に広がっている。

市街地や住宅地を囲むように、波静かな海と緑豊かな山林が近接しているため、海・山を中心とした自然環境に恵まれている。

また、瀬戸内式気候の地域に属し、雨量は少なく、冬は温暖であり、自然災害が少なく暮らしやすいまちである。

大阪都市近郊のまちでありながら山と海が近く、海岸には、浅場や干潟などの自然環境が残された里海が広がっており、海の豊かさを体験できるせんなん里海公園からの夕景は日本の夕陽百選にも選ばれている。

山間部の山中溪地域においては、熊野・紀州街道の古い町並みや日本遺産「葛城修験」の構成文化財である第四番経塚がある。

人口は、昭和 40 年代からの丘陵部の住宅開発と平成 8(1996)年の阪南スカイタウンのまちびらきもあり、右肩上がり推移してきたが、平成 14(2002)年(60,015 人)をピークに減少に転じている。

関西国際空港近隣の泉佐野市、泉南市などでの大規模商業施設開発などが進んでいることにより、かつて大阪中心部のベッドタウンとして「ファミリー層に選ばれていた阪南市」という強みが失われつつあり、若年層の流出が目立ってきていることもあいまって、出生数の減少傾向が顕著となっている。

令和 42(2060)年の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計で 31,484 人(最新の推計では 23,537 人)、これをベースに本市の地域別の推計を積み上げた独自試算で 35,509 人と推計している。

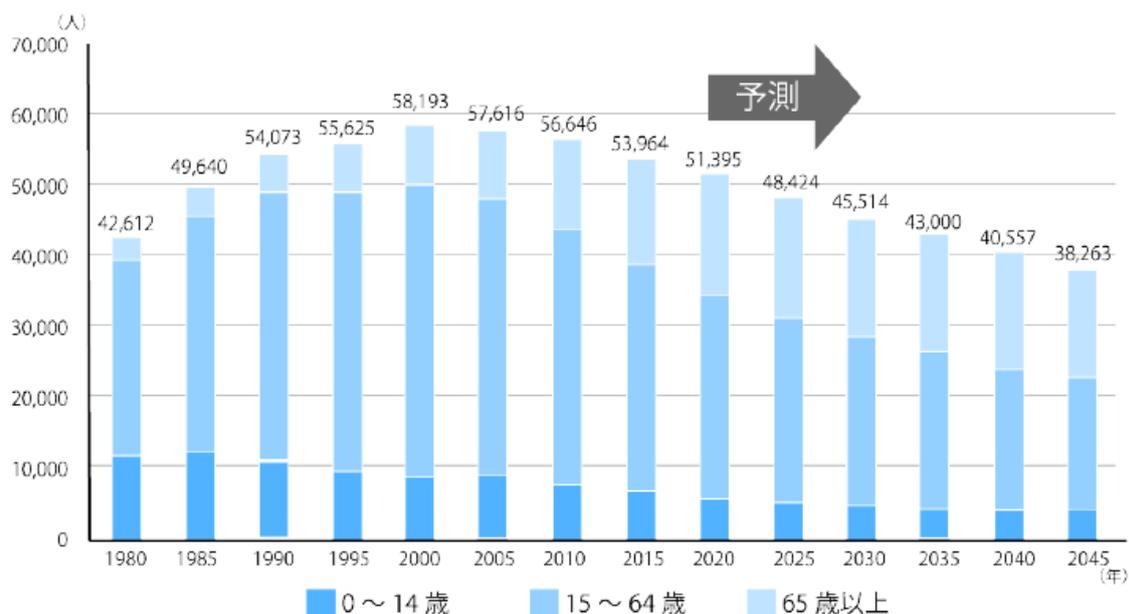


山から海を臨む(俎石山展望台)



せんなん里海公園の夕景

また、高齢化が進行しており、令和6(2024)年9月末現在の高齢化率は34.8%となっている。将来推計では、令和7(2025)年に高齢化率が35.4%となる見込みで、今後さらなる高齢者の増加、現役世代の減少が見込まれている。



経済面では、温暖な気候や大阪湾に面した地勢を活かし、古くから、農業や漁業が営まれており、製造業では、加工しやすい和泉砂岩を活かした産業や瓦の製造、綿作、綿織物の生産地として繊維産業などが発展してきた。その後、昭和40年代頃から始まった産業構造の変化により、繊維産業などの伝統産業の一部は衰退したが、地場産業の優れた「技」の伝承と「ものづくりの心」を活かす取り組みとして、平成21(2009)年に「阪南ブランド十四匠」を立ち上げ、地場産業の振興を進めている。

しかしながら、近年、市内の事業所数は減少傾向にあり、中心市街地には空き店舗が目立ち空洞化が進みつつある。また、阪南スカイタウンの産業用地における工業系区画への企業進出が全て完了したことから、新たな産業集積地域の創出に向け取り組む必要がある。こうした課題の解決に向け、現在、産官学金で連携して立ち上げた「はんなん・Co-ベネフィット創出協議会」に参画している金融機関と密接に連携し、同協議会及び本市内でSDGsに取り組む、または取り組む予定のある事業者・団体等が登録する「はんなん・Co-ベネフィット創出ネットワーク登録制度」内の事業者等と共に、地域の特性を活かした地場産業の維持・育成に向けた施策の実施に向けて協議・検討を進めている。

社会面では、厳しい財政状況を回避・回復するとともに、その取組過程を通して、住民自治を展望する公民協働のまちづくりを推進するため、公民の最適な役割分担と連携の強化を行い、企業やNPO法人、市民公益活動団体、地縁団体などの多様な担い手が活躍できる公民協働のまちづくり(市民協働・共創事業提案制度)を推進している。

環境面では、古くから海藻の育成する浅場や自然系海岸を残し守ってきた都市の果たすべき役割として、「第1回ブルーエコノミー日本サミット」を開催するとともに、現在保全・拡大を図っているアマモなどの海草が吸収・固定するCO<sub>2</sub>を、「ブルークレジット制度」によりクレジットとして認証する取り組みなどを進めている。また、令和3年2月には、2050年までに市内の二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を行っている。

## ②今後取り組む課題

本市では、少子高齢化により、市税の減少や高齢者増加に伴う社会保障関連費用の増加など困難な状況が予想されており、このような状況が続くと、地域の豊かさやにぎわいの創出の継続を確保できなくなる可能性がある。

そのため、将来にわたって市民が豊かさやにぎわいを感じられるまちにするためには、「地域資源」を有効に活用し、持続可能な行財政運営の確立に向けて、地域社会・経済の活性化につながる好循環を生み出していくことが重要である。

### ○市民一人ひとりが知恵や能力を発揮して活躍できる場・仕組みづくり【社会】

本市では、地域課題を解決し、地域を豊かにするため、自治基本条例に基づき様々な市民協働を進めてきているが、さらに1歩先に進め、市民一人ひとりが知恵や能力を発揮し、まちづくりの場（舞台）で新しい価値の創造に挑戦する「共創」の取組を推進していくことにより、高齢者になってもいきいきと活動的な生活を送ることができる、誰もが主演として輝くまちづくりを進めていく必要がある。

### ○多様な主体との連携・地域資源を活用した地域経済の活性化【経済】

多くの人が集まり、にぎわいなどの活力を創出するため、多様な地域主体の活躍支援、商工業・農業・漁業の先進技術活用支援、起業支援、教育機関との連携などにより、地域資源を最大限に活用し、まち地域資源を活かしたブランド化・6次産業化に取り組みつつ、雇用の創出、域内循環を高める取り組みが必要である。

### ○誰もが住みたい・住み続けたいと思える持続可能な地域づくり【環境】

若年層の流出傾向に歯止めがかからない状況にあることから、阪南市への郷土愛を育むとともに、都市部にありながら、豊かな自然資源を有している強みを最大限に生かすとともに、ICT等の新技術を活用しつつ、地域ぐるみで子どもから親、そのまた親にとっても住みやすい地域づくりを進める必要がある。

## (2)成果と課題

### ○ブルーエコノミー日本サミットの開催

日本の貴重な財産である海を次世代に引き継ぐためにも、地球環境の改善はもとより、海洋の持続可能な発展を産官学が連携し、新たな産業や雇用を生み出し、イノベーションを進める「ブルーエコノミー」の取組みを、阪南市が主催者となり、国・大阪府、大阪湾を囲む市町や、産業界・経済界とも共通認識として進めるために開催。

### ○自然共生サイトとしての認定・ブルーカーボン促進に向けた取組

沿岸域の自然系海岸(藻場)の自然共生サイトとして、全国唯一の認定。産官学連携により、「ブルーカーボン促進のための栄養塩供給プロジェクト」や「阪南市のブルーカーボン施策推進に関する包括連携協定」を締結。

(株)漁師鮮度や関西エアポート株式会社との連携により、保全面積の拡大に取り組み、JBEにて「Jブルークレジット」認証(3.4t-CO2)。

### ○お茶のある暮らしプロジェクト

(株)伊藤園や(一社)ハンナンテとの連携により、市民へのお茶のある暮らしの普及、茶畑の造成・育成、市民参画によるイベントの開催やインバウンドの受け入れに向けた試行を実施。

### ○はんなん・Co-ベネフィット創出ネットワーク登録制度の運用

企業・団体の登録促進に向けて、はんなん SDGs万博などイベント開催時に普及啓発を図り、54 団体が登録。

### ○環境教育の推進

市内のすべての小学校において、海洋教育を実施。また、希望する小学校には市が民間企業等と連携して取り組む SDGs出前講座を実施している。学校教育のみならず社会教育としての海洋教育を根付かせるための「はんなん海の学校」を創設。

### (3)2030年のあるべき姿

本市では、令和4(2022)年度を初年度とし、令和15(2033)年度までの12年間に計画期間とする新しい総合計画を策定しており、将来のビジョン、将来都市像を次のとおり掲げている。

【将来ビジョン】 ONE ACTION ～時代の1歩先をゆくまち～

【将来の都市像】 『共創による新しい地域価値が創造され、

誰もが輝ける舞台都市・阪南』

「1歩先をゆく」とは、都市構造(ハード面)として、ICTの導入、スマートシティへの転換など、社会環境の変化に対応するまちづくりを進めるとともに、施策などの展開(ソフト面)として、様々な主体が協働のまちづくりで培った関係性を軸としつつ、人の行動変容を促していくまちづくりである。

将来の都市像『共創による新しい地域価値が創造され、誰もが輝ける舞台都市・阪南』を実現するために6つの基本目標を設定しており、それぞれの基本目標は、SDGsの各ゴールにつながっている。6つの基本目標を推進することがSDGsの達成にも寄与するものと考え、2030年のあるべき姿として以下をめざす。

#### 【2030年のあるべき姿】

##### ○人と地域がつながり、多様な価値観とにぎわいによる共創のまち

- ・市民、NPO及び地縁団体などの多様な主体が地域課題に関心を持ち、それぞれが持つ多様な価値観を活かし、その解決に向けて、能力を発揮し、まちの担い手として活動することで、住みよい地域社会が形成されている。
- ・民間企業や金融機関などの外部活力を受け入れ、PPPや企業版ふるさと納税制度等の公民連携を積極的に活用することで、多様な主体が連携した活動(スモールビジネス、シェアリングエコノミーなど)が広がり、魅力的な地域社会が形成されている。

##### ○誰もが、健やかにいきいきと暮らせるまち

- ・市民が、病気やけがを未然に防ぐため、ライフステージ・ライフスタイルに応じた健康づくりに取り組むとともに、ICTの利用により遠隔診療などのサービスが展開され、医療や介護などを安心して受けられる制度などのもと、自立した生活を営んでいる。
- ・子どもから高齢者までのすべての市民が、地域の支え合いのなかで、住み慣れた地域で安心して、いきいきと暮らしている。

##### ○安全に、安心して暮らせる住み続けたいと思えるまち

- ・市民が、防災や防犯、交通安全に対する意識を高め、コミュニティによる支え合いが確立されているとともに、自然災害や火災などへの備えが整い、生命・身体・財産が守られたまち

で安全・安心に暮らしている。

- ・災害時に防災活動を支えるため、避難や物資の流通がスムーズに行えるよう、道路ネットワークが機能している。
- ・感染症のパンデミックを含む災害に対して、機能の維持を可能とする柔軟な施策の展開や機能不全から早期に回復する復元力のある社会をめざし、持続可能な社会システムが維持されている。

### **○人生 100 年時代を迎え、誰もが学んだ成果を地域で活かして輝けるまち**

- ・生涯学習の多様なニーズを捉え、市民・行政などによるソーシャルメディアなどを活用した学びの場が展開され、子どもから高齢者まで気軽に学ぶ機会が身近にある。
- ・地域での困りごとなどの地域課題が、分野を超えた活動の連携により解消されるなど、地域での学びが活かされる場が育まれている。
- ・多くの市民がスポーツに親しむことで、健康で幸せに生活することはもとより、その経験を地域で活かすなど、潤いや生きがいのある活動ができている。
- ・市民が、互いの人権を尊重し、一人ひとりが尊厳を持ち、それぞれの違いを認め合うとともに、多文化共生や国際理解を深めることで、すべての人がいきいきと安心して暮らしやすい環境が育まれている。

### **○にぎわいと交流を促し、自然環境と調和した未来のまち**

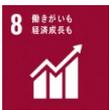
- ・地場産業や自然環境をはじめとする地域の魅力を活かしつつ、社会環境の変化に対応した観光産業が振興し、多くの来訪者が訪れるとともに、地域経済が安定し、市民が誇りと愛着を持つにぎわいのあるまちが形成されている。
- ・Society5.0においてスマートシティ化が推進され、新しい技術が導入されることで、地域のニーズに対応できるまちが形成されている。
- ・地場産業の活性化や新たな産業の誘致により、良質な地場産品が流通するとともに、雇用が十分に確保され、市民が将来にわたって安定した暮らしをおくっている。
- ・市民が、魅力ある街並みを理解し、保全に努めるとともに、海や山をはじめ農空間と調和した住環境のもと、心豊かな暮らしをおくっている。

### **○持続可能な発展を支える行政経営のまち**

- ・限られた経営資源を活かした効率的、公平かつ適正な行政経営により、最大の成果を実現し、持続可能な発展を支える行政を市民が信頼している。
- ・健全な財政基盤を築き、民間のノウハウや活力を積極的に導入し、経費の節減を図るとともに、サービスの向上が図られている。
- ・ICTの活用を推進し、市民生活の質の向上に取り組むとともに、事務の効率化、迅速化が図られている。

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>5, 5</b> ジェンダー平等を 実現しよう	指標: 阪南市テレワークステーション利用者数	
	現在(令和5年度): 585人	2030年: 2,400人
 <b>8, 2</b> 働きがいも 経済成長も	指標: 阪南ブランド十四匠認証企業数	
	現在(令和5年度): 25社	2030年: 34社
 <b>9</b> 産業と技術革新の 基盤をつくろう		
 <b>17, 17</b> パートナーシップで 目標を達成しよう	指標: 市民公益活動団体登録数	
	現在(令和5年度): 87団体	2030年: 100団体

本市は、都市部に近い立地からベットタウンとしての役割を担いつつ、豊かな自然環境(里海里山)を背景とした一次産業も残されているといった特徴を有している。

こうした点を生かし、ICTやAI技術などを活用しつつ、ニューノーマル時代に合致した働きやすい環境づくりを進めるとともに、地域産業や漁業・農業等の活性化に向けて、地域資源を活用した新しい価値を生み出すことで地域ブランドの拡充を図る。また、協働・共創による課題解決型ビジネスなどの社会的起業の促進に取り組むことで、女性や高齢者、障がい者などが地域の担い手として関わり、活躍できる仕組みの構築を行う。

【参考】阪南ブランド十四匠

本市は、紋羽織生産が江戸後期に紀州和歌山から伝えられたとされており、その後、紡績業などの繊維産業が伝統的な地場産業として受け継がれている。今後の地域活性化に向け、これらの技術を活かすとともに、伝統産業の技術・技能継承や地域ブランドとしての牽引力・信用力を発揮するため、阪南市商工会を中心に立ち上げた企業認定制度。



(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3,8</b>	指標: 健康寿命	
	現在(令和4年): 男性: 80.3 歳 女性: 84.1 歳	2030年: 男性: 81.3 歳 女性: 85.0 歳
 <b>4,7</b>   <b>4</b>	指標: 生涯を通じて様々な学びやスポーツにふれ、生きがいを持って生活していると思う市民の割合	
	現在(令和6年度): 37.8%	2026(令和8)年度: 70.0%
 <b>11,3</b>   <b>17</b>	指標: 地域運営組織設置数	
	現在(令和5年度): 0団体	2030年: 4団体
 <b>17,17</b>	指標: はんなん・Co-ベネフィット創出ネットワーク会員登録数	
	現在(令和6年4月): 54件	2030年: 60件

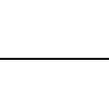
産官学金医が連携して、スマートウエルネスシティの取り組みを推進するとともに、運動・栄養・休養を基本とする健康づくりの推進、健康づくりとまちづくりを連動させた「歩く文化」への取組により、市民の健康寿命を延伸する。

また、地域のなかで気軽でゆるやかな関係性を軸としたふるさとの実現を推進し、自治会、NPOなどの様々な活動団体と連携し、自立的な地域運営を行えるよう、協働・共創のまちづくりを推進する。

これらの取組を通じて、安心して住み続けられる住環境のもとで、誰もが生涯にわたり、健康で元気に生きがいをもって幸せに暮らせるまちづくりを進める。

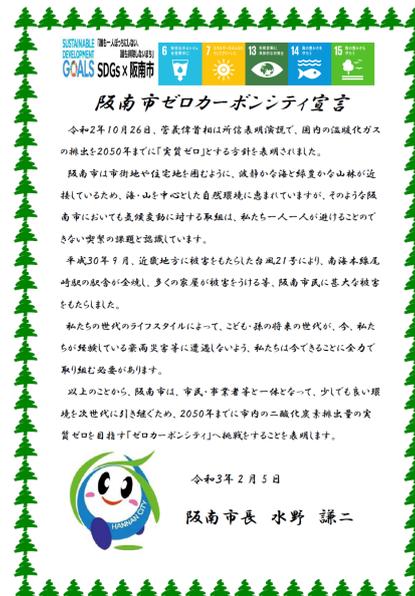
**【参考】はんなん・Co-ベネフィット創出ネットワーク登録制度**

SDGsの達成、持続可能なまちづくりに向けて、阪南市をフィールドにSDGs活動を行っている、またはその予定がある事業者及び団体、教育機関等が対象。ネットワーク会員が、阪南市を舞台としてSDGsの達成に向けて取り組む内容を紹介することで、市全体でのSDGsの取組の見える化を図り、各ステークホルダーの主体的な行動や連携によるSDGsの達成をめざす機運の醸成とさらなる取組の推進を図ることを目的としている。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>13, 3</b>	指標: 温室効果ガス排出量(市役所)	
	現在(令和5年度): 3,766t-CO2	2030年: 2,780t-CO2
 <b>14,1</b>  <b>15,1</b>  <b>17,17</b>	指標: 里山・里海づくりの取組数	
	現在(令和6年度): 8件	現在(2030年): 10件
 <b>15,4</b>  <b>15,5</b>  <b>17,17</b>	指標: 遊休農地面積	
	現在(令和5年度): 18.3ha	2030年: 15.0ha
	指標: 茶畑(伊藤園との連携)	
	現在(令和6年): 700㎡	2030年: 面積拡大に向け取り組む

2050年までに市内の二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「阪南市ゼロカーボンシティ宣言」の実現に向け、多様な主体との連携のもと、里山を活かしたグリーンカーボンの推進、里海を活かしたブルーカーボンの推進を図る。

また、本市の豊かな自然のなかで、里山や里海などを活用した環境学習や体験学習を展開することで、次代を担う子どもたちに、持続可能なライフスタイルの習得、知識・技能を習得できる機会を提供するとともに、「原風景・原体験」の醸成と、地域全体で学校教育を支援し、地域ぐるみで子育てできる環境の実現を図る。









**SDG 13 気候変動に具体的な対策を**  
**GOALS SDGs × 阪南市**  
**阪南市ゼロカーボンシティ宣言**

令和2年10月26日、菅市長官邸は所信表明演説で、市内の温暖化ガスの排出を2050年までに「実質ゼロ」とする方針を表明されました。

阪南市は市街地や住宅地を囲むように、波静かな海と緑豊かな山々が連続しているため、海・山を中心とした自然環境に恵まれています。そのように阪南市においても気候変動に対する取組は、私たち一人一人が避けることのできない喫緊の課題と認識しています。

平成30年9月、近畿地方に被害をもたらした台風21号により、南海岸緑尾岬岬の被害が全壊し、多くの家屋が被害を受ける等、阪南市に甚大な被害をもたらしました。

私たちの世代のライフスタイルによって、子ども・孫の将来の世代が、今、私たちが経験している豪雨災害等に遭遇しないよう、私たちは今やることに全力で取り組む必要があります。

以上のことから、阪南市は、市民・事業者等と一体となって、少しでも良い環境を次世代に引き継ぐため、2050年までに市内の二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へ挑戦することを表明します。

令和3年2月5日  
 阪南市長 水野 謙二

## 2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### ① カーボンニュートラルの実現に向けた取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>13, 3</b>	指標: 温室効果ガス排出量(市役所)	
	現在(令和5年度): 3,766t-CO2	2030年: 2,780t-CO2
 <b>14,1</b>  <b>15,1</b>  <b>17,17</b>	指標: 里山・里海づくりの取組数	
	現在(令和6年度): 8件	2030年: 10件

・地域資源である里山・里海を活かし、市内外の多様な主体との連携により、遊休農地をお茶畑に転換しグリーンカーボンの推進、アマモ場の再生によるブルーカーボンの推進を図るとともに、Jブルークレジット制度によって得た資金を活用し、阪南の子どもたちや市民団体等が取り組む豊かな海づくりや環境活動等につなげる。

・市内で生み出されたブルーカーボン・グリーンカーボンの価値を、フードサプライチェーンと組み合わせることで、市民の身近な消費活動のなかでSDGsの普及啓発を促進することのできる仕組みを検討する。

#### ② 健幸プログラムの充実と健幸づくりによる交流人口の拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3, 8</b>	指標: 体育施設利用人数	
	現在(令和5年度): 110,697人	2030年: 130,000人

・地域住民や民間事業者などとも連携しながら、積極的に運動する人はもとより、健康づくりに無関心な人にも、いつでも、どこでも、気軽に取り組み、楽しむことができる様々なニ

ーズに対応できる健幸プログラムの提供(データヘルスに基づく市民の健康管理、若いうちからのフレイル予防、認知症対策、健康増進のための移動支援など)を推進し、「スマートウェルネスシティ」の取組に参画する市民の増加を図る。

- ・地域の居場所づくりとして展開している「まちなかカフェ・サロン(3つのカテゴリーで、市内 40 か所に設置)」などにおいて、株式会社伊藤園との連携のもと、グリーンサポーター制度の導入等を図り、緑茶が持つ機能・価値を活かした健康づくり・コミュニティづくりに取り組む。
- ・株式会社伊藤園との連携のもと、遊休農地を茶畑に展開し、IT を活用した効率的な栽培の推進とアプリ(デジタル)による市民の健康づくりを推進する。
- ・事業の展開にあたっては、本市で進めているスマートウェルネスシティの取組みと連携を図り、相乗効果が得られるように取り組む。
- ・大阪ガス(株)との連携により、阪南市産の農産物・海産物を活用した地産地消食育講座、及び食品ロス削減を目的とした小中学校向けの「エコ・クッキング」授業を実施する。  
※「エコ・クッキング」は東京ガス(株)の登録商標です。
- ・村川学園(大阪調理製菓専門学校)と連携し、阪南市の食材を活用した料理をイベント等で出品することで、地域住民の健康促進及びシビックプライドの醸成を図る。

### ③ デジタル田園都市国家構想によるスマートシティの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 7	指標: 行政手続きオンライン利用件数	
	現在(令和 5 年度): 1,406 件	2030 年: 1,598 件

- ・新しい生活様式への対応、働き方改革、教育、健康、介護、医療、地域交通体系などのあらゆる分野の課題に対して、ICT などの新技術を活用して課題解決を行い、QOL の向上をめざす。
- ・デマンド交通、ライドシェアといった新たな交通手段について、国や大阪府、先進自治体の調査研究等を踏まえ、検討を行う。
- ・住みたくなることと併せ、滞在したくなるまちへ向け、Wi-Fi などの通信環境整備、サテライトオフィスの推進、テレワークスペースやレストラン、カフェなど、心地よく働くことができる環境整備(サードプレイスづくり)に向けた支援を進める。
- ・ICT の活用が市内に普及するよう、スマホやタブレットなどを活用したセミナーや講座の

開催などにより、市民の ICT リテラシーの向上を図る。

#### ④ 子育てをしながら仕事ができる環境の醸成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5, 5	指標: 阪南市テレワークステーション利用者数	
	現在(令和 5 年度): 585 人	2030 年: 2,400 人

- ・企業や労働者団体、子育て支援活動を行う団体などと連携してワーク・ライフ・バランスの考え方の普及に取り組むとともに、母親向けのキャリア形成・就職などの支援を、企業や行政が一体となって推進することで、地域全体で子育てを支援する意識を醸成する。
- ・コロナ禍を機に働き方や暮らし方が、大きく変わり、テレワークが広がっていることを受けて、Wi-Fi などの通信環境整備、サテライトオフィスの推進、テレワークスペースやレストラン、カフェなど、心地よく働くことができる環境整備(サードプレイスづくり)に向けた支援を進める。

#### ⑤ 世界に近い、大阪を代表する里海里山づくりの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14, 1  15, 1	指標: 各種イベント参加者数(関係人口)	
	現在(令和 5 年度): 63,919 人	令和 7 年度: 100,000 人

- ・里海里山を活かした自然体験や、海を活用した地域学習、環境保全活動については、大阪府内の他市にはない魅力的な取組であることから、多様なステークホルダーとの連携を一層推進し、大阪を代表する里海里山づくりのモデル都市をめざす。

#### ○里海: アマモ場再生ブルーカーボン事業

- ・本市では、太平洋セメント株式会社や大阪府立大学(現大阪公立大学)、NPO 法人大

阪湾沿岸域環境創造研究センター等と連携して魚庭(なにわ)の海再生プロジェクトに取り組んできており、これらの取組を発展させ、アマモ場の再生に向けて、各漁港周辺の地先において海藻藻類の移植や生物の生育に対する影響を把握するための実証事業を行いブルーカーボン生態系の保全に取り組む。

- ・株式会社漁師鮮度や市内3漁協との連携により、アマモ場の再生・拡大などによる環境保全・修復や水産資源の回復、魚食普及イベントや催事による地域の水産資源消費拡大に取り組む。さらに、大学等との連携により、新たな認証制度に取り組む。

#### ○里山:お茶畑グリーンカーボン推進事業

- ・株式会社伊藤園、一般社団法人ハンナテとの連携により、市内の遊休農地を茶畑に転換することでCO2の削減につなげる。

#### ○環境教育の推進

- ・SDGs 未来都市に位置付ける各種取組について、環境保全の観点を取り込み事業を展開する。
- ・阪南市海洋教育推進協議会との連携のもと、市内の小中学校等において、豊かな自然環境を活用し、特色ある海洋教育を展開する。
- ・オンラインやICT等を活用した海洋教育の実践開発を行う。
- ・観光とスポーツ・健康を融合し、市内外の多くの人々が本市の里海里山の魅力を感じることができるよう、市内を周遊するコース設定や、サイクリングやトレッキングを始めとするアウトドアスポーツなどを活用した各種ツーリズムを推進するとともに、公民連携により、牽引役となる組織の設立をめざす。
- ・産官学連携を通じて、互いの資源や魅力を活かした事業に取り組むため、連携協定や、フィールドワークの受入れ、クラウドファンディング、企業版ふるさと納税の活用による民間資金の導入の取組などにより、地域の一層の活性化を図る。

### ⑥ 移住・定住の支援

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 1	指標: 人口社会増減数	
	現在(令和5年度): -316人	2030年: ±0人

- ・高校や大学の進学や就職などで転出した若い世代(特に30歳代の働く女性)が本市に戻ってきやすい仕組みとして、三世同居近居支援や、不動産関連企業との連携による不動産情報の効果的な提供などの支援策を展開する。

- ・海や山などのロケーションと、大阪市や空港へのアクセスの良さを活かし、首都圏や大阪都市圏などの人材に阪南市で働き・暮らし・交流する体験の場を提供として、Wi-Fiなどの通信環境整備、サテライトオフィスの推進、テレワークスペースやレストラン、カフェなど、心地よく働くことができる環境整備(サードプレイスづくり)に向けた支援を進める。
- ・市内の埋もれた人材を登録・活用する、「(仮称)まちづくり人材バンク制度」を整備し、まちなかアートやイベント企画など、まちづくり活動によるブランディングの創出や、協働によるまちづくりの推進につなげ、まちへの愛着と魅力創出を図る。

### ⑦ 新たな仕事の創業支援と既存産業の競争力の強化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 2  9, b	指標: 阪南ブランド十四匠認証企業数 現在(令和5年度): 25社 2030年: 34社	

- ・「阪南ブランド十四匠」の取組を推進し、国内外における販路開拓や新たな地場製品の創出支援などにより、産業の競争力の強化につなげる。
- ・新たな産業集積地域の創出に向け、関係機関と情報を共有しつつ、企業誘致が促進できる場所の確保に努める。

## (2)情報発信

### (域内向け)

#### ○はんなん・Co-ベネフィット創出ネットワーク登録制度を活用した SDGs の普及啓発

里山と里海を活かしたカーボンニュートラルに向けた取組を進めるために、産・官・学・金と連携し立ち上げた「はんなん・Co-ベネフィット創出協議会」が管理運営を行う「はんなん・Co-ベネフィット創出ネットワーク登録制度」を活用した市内で行われている SDGs の取組の普及啓発を行う。

#### ○Instagram を活用した SDGs の普及啓発

毎日の暮らしの中で身近にできる、感じている SDGs のテーマにそった写真を撮影して「hannan\_life」とタグ付けして Instagram に投稿してもらう。

#### ○各種イベント等における理解促進

本市では、SDGsの推進に関して、様々な企業や大学と連携協定を結んでおり、各種イベント開催時において、SDGs の理解促進を図る。

#### ○インターネットテレビ「阪南 TV」

連携協定を締結している FC 大阪の協力のもと、本市の様々な情報を提供する阪南 TV において、各種情報の発信を行っており、引き続き、SDGs に関連する様々な取組の情報発信を行う。

### (域外向け (国内))

#### ○FC 大阪との連携による情報発信

FC 大阪との連携により、SDGs に関する取組についての情報発信を行う。

#### ○ふるさと納税の活用

ふるさと納税において、ガバメントクラウドファンディング等を展開するなど、SDGs に関する様々な取組を情報発信する。

#### ○大阪府及び府域市町村等との連携

本市が参画する「大阪 SDGs ネットワーク」を活用し、SDGs に関する様々な情報発信を行う。

※大阪 SDGs ネットワーク:大阪府域の市町村、経済団体、金融機関、国の関係機関が参画(事務局:大阪府)。会員間の連携促進や情報共有の場として設置(令和 2 年 12 月)

### (海外向け)

### **○関西 SDGs プラットフォームとの連携**

2025 年の万博開催に向けて、国際的な注目が関西・大阪に集まる中、本市が参画する「関西 SDGs プラットフォーム」と連携しつつ、関連する様々なイベント等の機会を通じて本市における「いのち輝く未来社会」に向けた SDGs の取組を情報発信していく。

### **○「TEAM EXPO 2025」プログラムでの情報発信**

大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現し、SDGs の達成に貢献するため、多様な参加者が主体となり、理想としたい未来社会を共に創り上げていくことを目指す取り組み「TEAM EXPO 2025」プログラムに参画し、「お茶とアマモから始まる カーボンニュートラル！「はんなん・Co-ベネフィット」創出プロジェクト」について、TEAM EXPO 2025 公式ウェブサイトにおいて情報発信をしていく。

### (3)普及展開性

#### (他の地域への普及展開性)

人口が集中する都市部近郊の都市においては、どの地域においても、高度経済成長期に一斉に住宅地開発が行われ、住宅団地における急速な高齢化の進行、若年層の転出により、担い手不足に陥っている。

市内外の企業や大学との連携により、地域資源を生かしたカーボンニュートラルの取組や、地域の高齢者の健康づくり・女性が働きやすい環境づくりを支援し、地域の担い手として活躍してもらう仕組みづくりは、全国で同様の課題を持つ自治体へ普及展開することが可能である。

本市では、「アマモ」や「アマモ場」を象徴的なキーワードとして海の自然再生・保全を目指している「全国アマモサミット」の第11回大会を2018年に開催、また、2024年には「第1回ブルーエコノミー日本サミット」を開催した。環境保全のためのアマモ場再生のみではなく、地域の様々な課題を共有し、全国各地の沿岸域とともに、その課題解決に向けて連携を行い、取り組んでいく。

また、株式会社伊藤園、一般社団法人ハンナンテと連携して実施する、市内の遊休農地を茶畑に転換し、CO2の削減につなげる取り組みについては、近隣の泉州地域の各自治体と連携して取り組むことで、環境に優しい都市近郊型農業に取り組む地域として、泉州地域全体のブランド化へと普及展開していくことを目指す。

### 3 推進体制

#### (1) 各種計画への反映

##### 1. 阪南市総合計画

令和4(2022)年3月に策定した阪南市総合計画においては、SDGsの普及などにより、多様性・包摂性を備えた持続可能で、「誰一人取り残さない」社会の実現に向けた世界的な取り組みに対応し、阪南市においても、SDGsに定められた目標を地域社会において実現するため、貧困、健康、経済、気候変動などの課題解決に向けたゴール(目標)とターゲット(具体的な達成基準)による総合的な取組が求められるとしている。

そのため、基本計画に示す36の施策ごとに、関連するSDGsのゴールを設定し、総合的に取り組むことを位置付けている。

##### 2. 第2期阪南市総合戦略

本市では、国や大阪府の総合戦略との整合を図り、令和3(2021)年度から令和6(2024)年度までを計画期間とする「第2期阪南市総合戦略」を策定しており、基本的な考え方として「SDGsの推進」を掲げ、本戦略の推進を図ることがSDGsの目標達成にも資することから、SDGsにおける17の目標との関係を整理し、その達成に向けた取組を推進することとしている。

##### 3. その他の計画

各種計画の策定や改定時にSDGsを取り入れていく予定である。

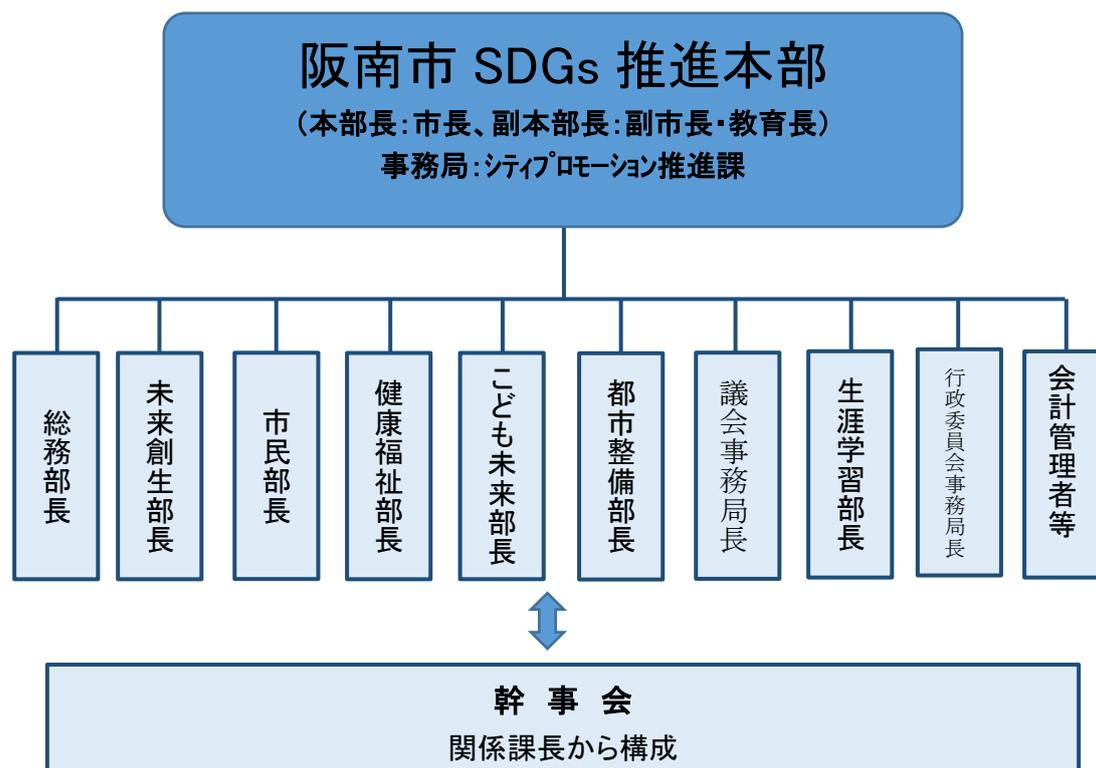
## (2) 行政体内部の執行体制

令和元年5月1日に市長を本部長とし、副市長及び教育長を副本部長、全部長や会計管理者等を本部員とする「阪南市 SDGs 推進本部」を設置し、SDGs の理念に基づく持続可能なまちづくりの取り組み及びその施策の総合的推進を図っている。

阪南市 SDGs 推進本部では、SDGs の理念に基づく持続可能なまちづくりの取組及びその進捗管理を行うとともに、市民、企業、高等教育機関等による SDGs を推進する取組との連携及び支援、SDGs の達成に向けた取組及び普及促進に関し必要な取組を実施する。

SDGs 未来都市に向けた取組については、設定した KPI に基づき、PDCA による進捗管理を行う。

また、大阪府の公民戦略連携デスクエグゼクティブディレクターとして、企業・大学と行政のマッチングを行う公民連携による地域課題の解決に精力的に取り組んでいる株式会社 F.C. 大阪の吉澤氏を外部人材として、令和3年7月に阪南市 SDGs 推進プロデューサーに迎え、今後も積極的に事業推進に取り組んでいく。



【体制図】

### (3) ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

##### ○市民団体との連携

本市では、「阪南市市民公益活動推進に関する指針」を策定し、市民団体と連携した取り組みを推進しており、今後も連携強化を図る。

##### ○企業・大学等との連携

本市では、産官学連携を通じて、お互いの資源や魅力を活かした事業に取り組むため、連携協定やフィールドワークの受け入れ、クラウドファンディング等に取り組んでおり、今後は、企業版ふるさと納税の活用による民間資金の導入の取り組みなどを進める。

##### ○金融機関との連携

地域金融機関(日本政策金融公庫、池田泉州銀行、大阪信用金庫、紀陽銀行等)を軸として、市内における各主体のSDGs活動への融資や市外からの寄付やクラウドファンディング等をつなぎ合わせるために、域内活性化を目的とするESG金融プラットフォームの構築を図る。

#### ■企業や大学等との連携協定の状況

##### ○大阪府立大学(現大阪公立大学)(平成28年6月24日)

・主に大阪府内の事業者を対象として、地域社会における技術開発、技術教育等を支援するとともに、新事業創出等地域の産業振興に寄与する。

##### ○一般財団法人セブン・イレブン記念財団(平成30年6月1日)

・アマモ場再生及び沿岸清掃活動を通じ、森里海の保全に貢献するとともに、地域社会との交流を実施する。

##### ○株式会社F.C.大阪(平成31年2月15日)

・SDGsの推進に向けて緊密な相互連携と協働による活動を推進することにより、持続可能なまちづくりを進め、地域社会の発展に資するとともに、市の認知度向上とFC大阪のファン獲得を図る。

##### ○明治安田生命相互会社(令和元年12月19日)

・相互に連携及び協力を行い、市民の健康づくりの推進等に向けた取組みを通じて、市民のより一層の健康的な生活の実現を図る。

##### ○大塚製薬株式会社(令和2年6月16日)

・相互に連携及び協力し、市民の健康づくりの推進等に向けた取組みを通じて、市民サービスの向上と健康的な生活を実現する。

##### ○株式会社伊藤園(令和2年8月18日)

・相互に連携及び協力し、市民の健康づくりの推進等に向けた取組みを通じて、市民サービスの向上と健康的な生活を実現する。

○和歌山大学(令和2年8月19日)

- ・産業、まちづくり等の分野において、地域振興及び相互の交流を深めるとともに、市域の成長・発展並びに大学の活性化を推進する。

○株式会社アールビーズ(令和2年10月2日)

- ・多様な連携を通じて、双方が互いの資源や魅力を活かした事業に協働して取り組むことにより、地域社会の活性化と市民の健康づくりの推進に資する。

○三井住友海上火災保険株式会社(令和3年2月1日)

- ・相互の連携を強化し、双方の資源を活用した事業に協働で取り組むことにより、地域の活性化及び市民サービスの向上を図る。

○小林製薬株式会社(令和3年2月1日)

- ・相互に連携及び協力し、市民の健康づくりの推進等に向けた取組みを通じて、市民サービスの向上と健康的な生活を実現する。

○学校法人村川学園(令和3年3月29日)

- ・相互の連携を強化し、双方の資源を活用した事業を協働で取り組むことにより、地域活性化を図る。

○株式会社モンベル(令和3年10月21日)

- ・緊密な相互連携のもと、アウトドア活動等の促進により、社会が直面する課題に対応し、市内地域の活性化及び市民生活の質の向上に寄与する。

○日本郵便株式会社(令和3年4月9日)

- ・相互に緊密な連携を行い、双方の資源を有効に活用した事業に協働で取り組むことにより、地域の活性化及び市民サービスの向上等を図る。

○学校法人上田学園上田安子服飾専門学校(令和3年10月19日)

- ・包括的な連携のもと情報発信力の強化、イメージアップ、魅力ある地域づくり、SDGsの推進、人材育成等の分野で相互に協力し活力ある地域づくりと活性化に寄与する。

○株式会社漁師鮮度(令和4年5月12日)

- ・株式会社漁師鮮度が管理する阪南市内の施設を活用し、地域コミュニティとしての創出や、地域プラットフォームとしての充実を図ると共に、海域環境保全や地域の活性化等を推進する。

○アデコ株式会社、AKKODiS コンサルティング株式会社、株式会社IRODORI(令和4年8月19日)

- ・スマートシティの推進に関すること、教育の充実に関すること、SDGsの推進に関すること、その他相互に連携協力することが必要と認められる事項に関すること、について、三社と包括的な連携のもと相互に協力し、DX推進の担い手となる人材の育成や地域が抱える課題を可視化、テクノロジーを活用した解決を図る。

○第一生命保険株式会社(令和5年10月16日)

- ・健康増進・福祉にすること、教育・文化・スポーツの振興に関すること、地域の安全・安心に関すること等 計8項目について、双方の資源を有効に活用した協働の取組みを推進する。

○株式会社日立製作所、大阪公立大学、地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所(令和6年3月12日)

・海洋生態系の保全を目的としたブルーカーボン施策を推進し、技術開発や研究を進めます。小中学校での海洋・環境教育を強化し、SDGsの理念を取り入れた取り組みを市全体で推進する。

○OTIS株式会社(令和6年10月11日)

・相互の連携により、スマートシティの推進や地域が抱える課題を可視化し、テクノロジーを活用するなど、誰一人取り残されことなくすべての人がメリットを享受することができるまちづくりや生活の質的向上を図る。

## 2. 国内の自治体

### ○大阪府域内や大阪府域周辺の自治体との連携

「大阪 SDGs ネットワーク」を活用し、大阪府内の自治体間で先進事例等の共有を図るとともに、「関西 SDGs プラットフォーム」に参画する関西圏の自治体とも連携を進めることにより、広がりのある展開をめざす。

また、大阪府並びに府内自治体や会員企業等と連携しつつ SDGs 及び脱炭素に貢献する広範な活動を行うことにより、環境と調和した持続可能な経済社会の実現に寄与することを目的に設立された OSAKA ゼロカーボンファウンデーションに参画し、脱炭素社会の構築に公民連携で取り組む。

### ○聞き書き甲子園(全国アマモサミット)

平成 20(2008)年の横浜大会を皮切りに、全国各地の沿岸域が抱える環境問題をテーマに、毎年サミットを行っており、平成 30(2018)年には、阪南市を舞台として開催した。

全国アマモサミットの開催がきっかけとなって実施されている「聞き書き甲子園」に協力市町村として参加することを通じ、はんなんの海の魅力をさらに全国に発信し、はんなんの海で続いてきた漁業という営みの中で培われてきた知恵や技術について、次世代を担う高校生に継承していく。

### ○脱炭素社会実現に向けた地域循環共生に関する連携協定

海洋地域である阪南市、森林地域である飯南市、都市地域である伊丹市は、互いの地域資源を活かし、補完し支え合う「地域循環共生圏」の考えを踏まえ、資源循環・環境保全活動等の交流を通じ、それぞれの地域における社会課題解決により創出される「新たな価値を持ったカーボンクレジット(ソーシャルクレジット)」の創出に向けて、官民双方の伴走者として株式会社ソーシャル・エックスを含めた4者間で、連携協定を締結した。

## 3. 海外の主体

### ○関西国際センター研修生交流支援協議会との連携

市内の国際交流団体と教育委員会が協力して、今後もさまざまな交流事業を展開していく。

#### (4) 自律的好循環の形成

##### (自律的好循環の形成に向けた制度の構築等)

##### ○大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラム共創チャレンジの取組の展開

大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現し、SDGsの達成に貢献するため、多様な参加者が主体となり、理想としたい未来社会を共に創り上げていく「共創チャレンジ」について、多様な主体との連携のもと、取組を展開していく。

また、大阪・関西万博における情報発信により、カーボンオフセットに取り組む自治体・地域としての認知度を高め、市内外・国内外の環境意識の高い消費者層への阪南市・泉州地域のファン獲得へとつなげていく。

##### ○SDGs活動登録・連携のためのプラットフォームの構築

里山と里海を活かしたカーボンニュートラルに向けた取組を進めるために、産・官・学・金との連携による「はんなん・Co-ベネフィット創出協議会」を設置し、各主体のSDGs活動の宣言を登録することのできるプラットフォームを構築し、活動の見える化を行うとともに、成果の共有を行い、ステークホルダーとの連携を促進する。

##### ○市民協働・共創事業提案制度の展開

団体等と行政が協働で行う事業の提案を「市民自由提案部門」と「市設定テーマ部門」の二つの部門から募集し、採択された事業を実施する制度。本制度の実施により、公共サービスの担い手の多様化・事業の協働化に取り組んでいる。

##### ○「阪南市健康づくり推進協議会」の展開

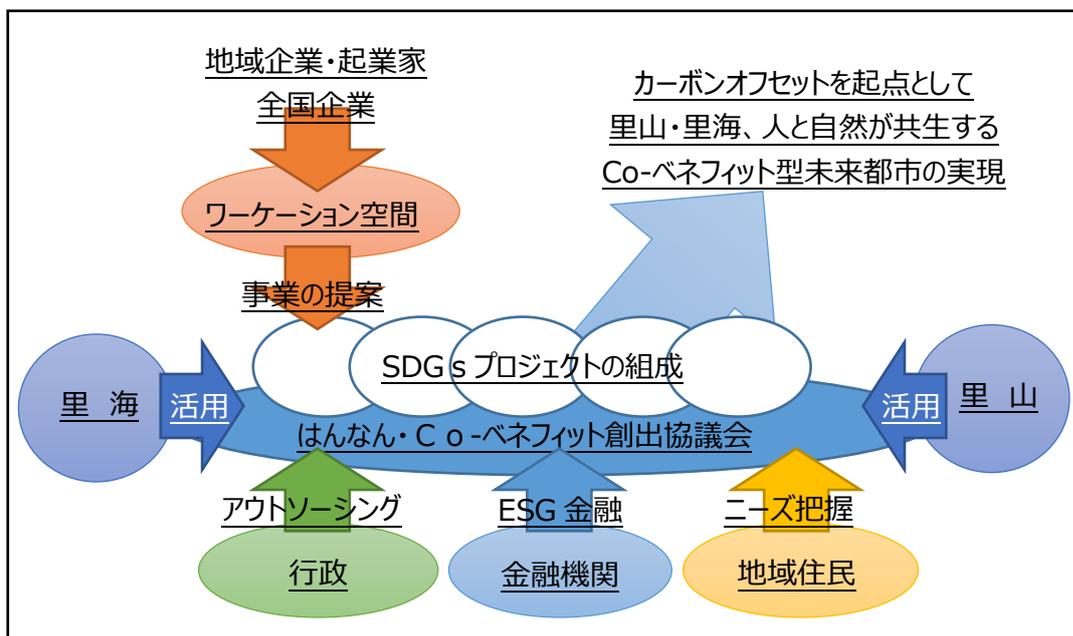
市民一人ひとりが健康づくりに主体的に取り組み、将来にわたって健やかに心豊かに、いきいきと自立して暮らせるまちの実現を目的に、関連するステークホルダー（市民病院、社会福祉協議会、商工会の代表者など）で構成する協議会を設置。同協議会の活動を通じ、健康づくりに向けた情報共有を行うなど、市民への啓発活動に取り組む。

##### (将来的な自走に向けた取組)

Co-ベネフィット型未来都市の実現にむけては、SDGs未来都市計画に位置付ける様々な取組を展開していくことが必要になる。そのため、市内で開催する各種のSDGs活動を登録・認証することのできるはんなん・Co-ベネフィット創出協議会を構築することで、多様な主体からのSDGs宣言をデータベース化するとともに、宣言の見える化（情報発信）することで、ニーズとシーズをマッチングさせ、地域課題解決に資するSDGsプロジェクトを組成する。

行政の業務をアウトソーシングするとともに、市民だけでなく、企業がSDGs宣言を登録す

ることで、ビジネスマッチングを図り、自律的な取り組みを展開する。



## 4 地方創生・地域活性化への貢献

本計画に位置付ける各種プロジェクトを推進することで、本市が抱える課題の解決を図り、地方創生・地域活性化をめざす。

### ○市民一人ひとりが知恵や能力を発揮して活躍できる場・仕組みづくり【社会】

高齢化が進む本市において、産官学金医が連携してスマートウェルネスシティの取り組みを推進することで、市民の健康寿命を延伸するとともに、自治会やNPOなどとの連携により、地域のなかで気軽にゆるやかな関係性の構築を進める。

元気な市民づくりと地域との良好な関係づくりにより、SDGs活動の活発化を図り、これらの取り組みを通じて、誰もがいきいきと活動的な生活をおくることができ、誰もが主役として輝くことまちを実現する。

### ○多様な主体との連携・地域資源を活用した地域経済の活性化【経済】

豊かな自然環境(里山里海)を活かした地域産業を有する本市の強みを生かし、SDGsの取り組みにより、市外から参入する新しい企業等との交流により、新しい価値を創出し、付加価値を向上させることにより、稼ぐ力を強化し、本市の地域経済の活性化を実現する。

また、市民や企業との共創による取り組みを推進するためのSDGsプラットフォームを構築・活用することで、女性や高齢者、障がい者などが地域の担い手として関わり、活躍できるまちを実現する。

### ○誰もが住みたい・住み続けたいと思える持続可能な地域づくり【環境】

本市の豊かな自然のなかで、里山や里海などを活用した環境学習や体験学習を展開することで、次代を担う子どもたちが、持続可能なライフスタイルやこれからの社会に求められる課題解決能力、多様性や協調性を習得することができる機会を提供するとともに、原風景・原体験を醸成し、地域の郷土愛につなげる。

また、阪南市ゼロカーボンシティの実現に向けて、多様な主体との連携のもと、里山を活かしたグリーンカーボン、里海を活かしたブルーカーボンの取り組みを進めることで、持続可能なまちづくりを進めているSDGs未来都市としてのブランドを構築し、市民が住み続けたい、市外から住んでみたいと思われる地域づくりを実現する。

阪南市 第2期SDGs未来都市計画

令和7年3月 第一版 策定